

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,358,651	流動負債	16,032,401
現金預金	3,546,550	支払手形	5,111,951
受取手形	2,278,748	工事未払金	4,574,051
完成工事未収入金	9,146,460	短期借入金	3,600,000
売掛金	1,894,746	一年以内償還予定社債	50,000
未成工事支出金	910,069	一年以内返済予定長期借入金	179,380
販売用不動産	8,521	リース債務	16,062
材料貯蔵品	213,200	未払金	277,684
短期貸付金	73,990	未払費用	118,450
前払費用	55,734	未払法人税等	723,588
繰延税金資産	288,120	未払消費税等	122,382
その他	116,002	未成工事受入金	547,506
貸倒引当金	△ 173,494	預り金	130,434
固定資産	9,654,691	賞与引当金	403,554
有形固定資産	8,072,263	完成工事補償引当金	22,800
建物及び構築物	1,304,972	工事損失引当金	55,400
機械装置及び車両	744,199	設備支払手形	99,155
工具器具及び備品	50,797	固定負債	3,820,901
土地	5,904,041	長期借入金	105,000
リース資産	44,355	長期未払金	77,164
建設仮勘定	23,896	リース債務	45,382
無形固定資産	38,560	再評価に係る繰延税金負債	1,031,379
ソフトウェア	10,559	退職給付引当金	2,547,432
リース資産	12,623	資産除去債務	14,542
その他	15,378	負債合計	19,853,303
投資その他の資産	1,543,868	(純資産の部)	
投資有価証券	716,594	株主資本	6,410,604
関係会社株式	307,517	資本金	1,751,500
関係会社出資金	4,686	資本剰余金	869,602
長期貸付金	65,895	資本準備金	600,000
長期前払費用	8,426	その他資本剰余金	269,602
破産更生債権等	202,264	利益剰余金	3,793,368
長期繰延税金資産	350,413	その他利益剰余金	3,793,368
その他	89,823	繰越利益剰余金	3,793,368
貸倒引当金	△ 201,752	自己株式	△ 3,867
繰延資産	337	評価・換算差額等	1,749,773
社債発行費	337	その他有価証券評価差額金	196,571
資産合計	28,013,680	土地再評価差額金	1,553,202
		純資産合計	8,160,377
		負債・純資産合計	28,013,680

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		39,467,662
完成工事高	33,805,198	
製品等売上高	5,662,464	
売上原価		35,801,035
完成工事原価	31,360,320	
製品等売上原価	4,440,714	
売上総利益		3,666,627
完成工事総利益	2,444,877	
製品等売上総利益	1,221,749	
販売費及び一般管理費		1,909,583
営業利益		1,757,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,893	
その他	18,816	43,709
営業外費用		
支払利息	93,109	
その他	8,822	101,932
経常利益		1,698,821
特別利益		
固定資産売却益	3,982	
不動産売買契約違約金	8,458	
受取補償金	7,429	19,871
特別損失		
固定資産除却損	12,514	
減損損失	14,958	
投資有価証券評価損	10,308	
関係会社出資金評価損	87,260	
関係会社整理損	20,239	145,280
税引前当期純利益		1,573,412
法人税、住民税及び事業税	706,872	
法人税等調整額	△618,265	88,606
当期純利益		1,484,806

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成24年4月1日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成25年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	2,348,456	2,348,456	△3,701	4,965,858
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△39,894	△39,894	—	△39,894
当期純利益	1,484,806	1,484,806	—	1,484,806
自己株式の取得	—	—	△166	△166
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	1,444,912	1,444,912	△166	1,444,745
平成25年3月31日残高	3,793,368	3,793,368	△3,867	6,410,604

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	87,411	1,553,202	1,640,613	6,606,472
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△39,894
当期純利益	—	—	—	1,484,806
自己株式の取得	—	—	—	△166
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	109,159	—	109,159	109,159
事業年度中の変動額合計	109,159	—	109,159	1,553,905
平成25年3月31日残高	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は、従来、取得価額の5%相当と見積もっておりましたが、来期以降の経営計画の策定過程において設備更新の検討を開始したことに伴い現有資産の残存価額を見直した結果、当事業年度より将来5年間にわたり備忘価額まで均等償却しております。

これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は79,063千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ78,716千円減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。
 - ⑤ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

- (7) 繰延資産の処理方法
社債発行費……社債償還期間（5年間）に基づく定額法によってお
ります。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用
しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。
 - ③ ヘッジ方針
経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理して
おります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省
略しております。
- (9) 消費税等の会計処理方法
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- | | |
|------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 受取手形 | 50,000千円 |
| 建物 | 829,616千円 |
| 土地 | 5,007,852千円 |
| 合計 | 5,887,468千円 |
| 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 2,900,000千円 |
| 長期借入金 | 75,000千円 |
| 合計 | 2,975,000千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,409,938千円
- (3) 事業用土地再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づ
き、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計
上しております。
- ① 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119
号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条
に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定
するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に
合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

- (4) 偶発債務
- 保証債務
 - 関係会社に対する保証債務
 - 拓神建設株 13,125千円
- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 短期金銭債権 308,548千円
 - 長期金銭債権 7,980千円
 - 短期金銭債務 88,505千円
- (6) 棚卸資産
- 工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
- 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は224,423千円であります。
- (7) 当事業年度末日満期手形
- 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度残高に含まれております。
- 受取手形 115,355千円
 - 支払手形 7,847千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 関係会社に対する売上高 963,442千円
 - 関係会社に対する仕入高 490,106千円
 - 関係会社との営業取引以外の取引 7,842千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数
- 普通株式 21,429株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額961,439千円を控除して計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
工具器具備品他	3,446	2,503	943
合 計	3,446	2,503	943

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	542千円
1年超	521千円
合計	1,064千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,274千円
減価償却費相当額	21,124千円
支払利息相当額	85千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
					直接	間接	
主要株主 (法人等)	東亜道路 工業㈱	東京都 港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造 販売 環境事業等	(被所有) 直接 間接	7.6 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円) (注3)
		建設工事の請負(注1)	98,364	受取手形	17,864		
舗装資材等の販売(注1)	23,139	完成工事未収入金	3,678				
舗装資材等の仕入(注1)	652,571	売掛金	6,131				
建設工事の発注(注2)	111,655	工事未払金	77,660				
		支払手形	288,023				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
役員及び その近親者	渡邊アツ子	0.0	当社 代表取締役の 配偶者	土地の 購入	40,671	土地	40,671
主要株主(個人)及びその 近親者が議決権の過半数を 所有している 会社等	泰平産業㈱ (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保 険の代理店	損害保険取引 (注1)	33,536	未払金及び 工事未払金	1,718
役員及び近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社役員の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	511円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	93円05銭

9. その他の事項に関する注記

減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（千円）
関東圏	遊休資産	土地	4,213
中部圏	遊休資産	土地	207
中国圏	遊休資産	土地	310
関東圏他	遊休資産	電話加入権	10,227

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。